

プレ 公示案件への質問回答

【 競争参加者様へ：留意点】
プレ 公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2025年10月29日 更新						
公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・ 課	質問内容	回答	回答日
2025年10月29日	25a00561000000	ナイジェリア国農業金融ツーステップローン準備調査（QCBS-ランブサム型）	アフリカ部アフリカ第一課	Bank of Agriculture（ BOA ）ではなく BCI が選定された経緯もしくは狙いを教えて下さい。BCI を通じて達成したい政策目的は何でしょうか？（ 例：小規模農家の資金アクセス改善、中小農業企業支援、気候変動対応投資促進など）	この点は公示の企画競争説明書をご確認ください。	2025年10月22日
2025年10月29日	25a00561000000	ナイジェリア国農業金融ツーステップローン準備調査（QCBS-ランブサム型）	アフリカ部アフリカ第一課	ツーステップローンの対象として、想定している特定の品目やFVC上の部門はありますでしょうか（ 例：生産分野支援かVCの下流部分を重視するか等）。	特定品目（作物）については企画競争説明書をご確認ください。部門については、現時点では特に優先部門はございません。インプット、加工施設、倉庫、流通等幅広く 対象とすることを想定しています。	2025年10月22日
2025年10月29日	25a00561000000	ナイジェリア国農業金融ツーステップローン準備調査（QCBS-ランブサム型）	アフリカ部アフリカ第一課	プレ公示では「 自然条件調査（ 優先作物等 ） 」が示されていますが、JI CAとして重点を置く 作物・ サブセクター（ 例：穀物・ 園芸・ 畜産 ）は想定されていますか？	この点は公示の企画競争説明書をご確認ください。	2025年10月22日
2025年10月29日	25a00561000000	ナイジェリア国農業金融ツーステップローン準備調査（QCBS-ランブサム型）	アフリカ部アフリカ第一課	灌漑開発に対する資金需要が述べられていますが、ここ でいう 灌漑とは個々の農家や組合が導入する種類の灌漑方式（ポンプ灌漑等）なのか、比較的規模の大きな灌漑（ 基盤整備 ）も含むものなのか想定を教えてください。	ツーステップローンにて対応可能な小規模な灌漑を想定しています。	2025年10月22日
2025年10月29日	25a00561000000	ナイジェリア国農業金融ツーステップローン準備調査（QCBS-ランブサム型）	アフリカ部アフリカ第一課	これまでの関連調査では、特にどの分野の情報が不足しており、今回の準備調査で重点的に補う べきギャップは何だと考えていますか。	この点は公示の企画競争説明書をご確認ください。	2025年10月22日
2025年10月29日	25a00561000000	ナイジェリア国農業金融ツーステップローン準備調査（QCBS-ランブサム型）	アフリカ部アフリカ第一課	BCI 以外の金融機関（ DFI 、 MFB、商業銀行等 ）の参画・連携のあり方について想定しているものがあればご教示下さい。	仲介金融機関（ PFI s ）を通じた融資も検討しています。詳細は企画競争説明書をご確認ください。	2025年10月22日
2025年10月29日	25a00561000000	ナイジェリア国農業金融ツーステップローン準備調査（QCBS-ランブサム型）	アフリカ部アフリカ第一課	リボルビングファンド等も含む本スキームの設計にあたって、JI CAが参考にしたいモデル国や既存事業があればご教示下さい。	現時点で参考にしたいモデル国や既存事業の想定はないため、本調査の中で調査をしてく ださい。	2025年10月22日
2025年10月29日	25a00561000000	ナイジェリア国農業金融ツーステップローン準備調査（QCBS-ランブサム型）	アフリカ部アフリカ第一課	プレ公示ではFi nTech・ DX導入が示されおり、過去には関連調査も実施されていますが、JI CAとしてTSL形成におけるFi nTechの主目的はどのように想定していますか？（ 例：金融包摂（ Di gi tal Fi nanci al Incl usi on）促進、モニタリング／データ 管理効率化、与信・ リスク管理の高度化など）	DX化を通じてツーステップローンの効率化、広範化等の促進を 想定していますが、調査を通じたご提案も期待しております。	2025年10月22日
2025年10月29日	25a00561000000	ナイジェリア国農業金融ツーステップローン準備調査（QCBS-ランブサム型）	アフリカ部アフリカ第一課	ナイジェリア国内のスタート アップとの連携可能性をどの程度想定していますか？	スタート アップとの連携可能性は高いと 考えています。	2025年10月22日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年10月29日	25a00561000000	ナイジェリア国農業金融ツーステップローン準備調査（QCBS-ランプサム型）	アフリカ部アフリカ第一課	「本邦技術活用可能性検討（企業説明会含む）」について、JICAが特に期待する分野・技術（例：農業機械、デジタル金融、保険、リスク管理、モニタリング等々）はありますか。	この点は公示の企画競争説明書をご確認ください。	2025年10月22日
2025年10月29日	25a00561000000	ナイジェリア国農業金融ツーステップローン準備調査（QCBS-ランプサム型）	アフリカ部・アフリカ第一課	「8）DX導入検討、事業効果検討（フィンテック等の活用可能性や気候変動対策事業としての情報収集と分析）」の記載に関して質問です。 ツーステップローンの実施を通じてフィンテック等のDX導入促進を農業金融に図るという趣旨でしょうか？それとも、このツーステップローンの実施体制にDXを組み込むという趣旨でしょうか？	ツーステップローンの実施を通じて、フィンテック等の活用可能性、農業金融分野のDX化促進を検討いただきたいと考えております。	2025年10月1日
2025年10月29日	25a00561000000	ナイジェリア国農業金融ツーステップローン準備調査（QCBS-ランプサム型）	アフリカ部・アフリカ第一課	「8）DX導入検討、事業効果検討（フィンテック等の活用可能性や気候変動対策事業としての情報収集と分析）」の記載に関して質問です。 2024年に公表された「農業・農村開発協力における気候変動対策の取組戦略」によると「気候変動の影響評価（支援ツール）の整備」のため原案が2025年3月までに作成し、翌年に公表されるとされています。「気候変動対策事業としての情報収集と分析」業務においては、この支援ツールの考え方を使用することが想定されているのかなど関連性があればご教示ください。	気候変動対策支援ツール（JICA-Climate-FIT: 適応策Adaptation）をご利用ください。	2025年10月1日
2025年10月29日	25a00561000000	ナイジェリア国農業金融ツーステップローン準備調査（QCBS-ランプサム型）	アフリカ部・アフリカ第一課	「8）DX導入検討、事業効果検討（フィンテック等の活用可能性や気候変動対策事業としての情報収集と分析）」の記載に関して質問です。 「事業効果検討」とは、ツーステップローン全体の事業性の評価を指し、括弧内の記載は、特に評価の必要な事項の例示でしょうか？	事業効果についてはご理解のとおり本事業全体の効果についてご検討いただきたく、その際には気候変動対策等も含めてご検討いただきたいと考えています。	2025年10月1日
2025年10月29日	25a00561000000	ナイジェリア国農業金融ツーステップローン準備調査（QCBS-ランプサム型）	アフリカ部・アフリカ第一課	「本調査は、BI（Bank of Industry）を通じたツーステップローン事業の形成に向けて、（中略）」の記載に関して質問です。 BIの融資対象は企業であるかと思いますが、企業が展開するサービスの中でも優先分野はありますか。例えば、肥料・種子などのインプット、生産、食品加工、流通等のバリューチェーンの内、特定のフェーズに注力する企業等。BOIは農家や農業生産者を融資対象とする一方で、BIは企業を対象に融資を行っている理解でおります。	現時点では特に優先分野はございません。インプット、加工施設、倉庫、流通等幅広く対象とすることを想定しています。	2025年10月1日
2025年11月5日	25a00422000000	全世界2025-2026年度上下水道分野における有償技術審査等に係る技術支援業務（国内業務）	インフラ技術業務部有償技術審査室	対象となる案件は何件くらいを現段階で想定されていますでしょうか。	詳細は公告をご確認ください。	2025年10月29日
2025年11月5日	25a00422000000	全世界2025-2026年度上下水道分野における有償技術審査等に係る技術支援業務（国内業務）	インフラ技術業務部有償技術審査室	照査の対象となる有償資金協力案件は何の案件になるか具体的に教えていただけますでしょうか？	本業務で対象となる事業について、公示前段階の案件を含みますので、案件（候補）名を事前にお伝えすることは出来かねますこと、ご了承ください。	2025年10月22日
2025年11月5日	25a00422000000	全世界2025-2026年度上下水道分野における有償技術審査等に係る技術支援業務（国内業務）	インフラ技術業務部有償技術審査室	競争参加資格で特定の排除者はありますか？	応募にあたっての特定の排除者はありませんが、本業務を受注した場合の利益相反に関しては、公告をご確認ください。	2025年10月22日
2025年11月5日	25a00422000000	全世界2025-2026年度上下水道分野における有償技術審査等に係る技術支援業務（国内業務）	インフラ技術業務部有償技術審査室	入札／評価方式は「一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型）」の想定でしょうか？	本件は、「一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型）」による選定とします。	2025年10月22日
2025年11月5日	25a00422000000	全世界2025-2026年度上下水道分野における有償技術審査等に係る技術支援業務（国内業務）	インフラ技術業務部有償技術審査室	受注企業が将来的に応募を検討している案件は照査の対象から外してもらえるとの理解でよろしいでしょうか？	業務が発生する際に、その都度、利益相反の該当有無を確認させていただき、利益相反に該当する場合（事業の発掘、形成における協力準備調査等業務、並びに本体業務へ参加する可能性がある場合）は当該対象案件について本業務の対象から除外します。	2025年10月22日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年11月5日	25a00422000000	全世界2025-2026年度上下水道分野における有償技術審査等に係る技術支援業務（国内業務）	インフラ技術業務部有償技術審査室	利益相反について質問です。本件従事中に複数案件の技術審査を担当することになると思います。もしもそのうちのある案件について、その後の有償資金協力事業の借入人・実施機関によるコンサルティング雇用、本体業務（資機材・土木工事）選定手続きへ参加する可能性がある場合、その担当を外していただけるようご相談させていただき実際に担当を外していただいた上で当該選定手続きに参加するのは認めていただけるのでしょうか。それとも案件が絞られておらずとも当該選定手続きに参加する可能性がある者の応募は控えるべきでしょうか。	本業務で対象となる事業について、公示前段階の案件を含みますので、案件（候補）名を事前にお伝えすることは出来かねますこと、ご了承ください。業務着手時に対象案件の利益相反の有無を確認させていただき、利益相反に該当する場合（本体業務へ参加する可能性がある場合）は、当該対象案件について本業務の対象から除外します。	2025年10月22日
2025年11月5日	25a00422000000	全世界2025-2026年度上下水道分野における有償技術審査等に係る技術支援業務（国内業務）	インフラ技術業務部有償技術審査室	上記に関連した質問です。上記が認められる場合、担当させていただく案件を事前にご提示いただいた上で、こちらが担当可能（その後の選定手続きに100%参加しない案件）な案件をお伝えするというステップとなるのではないかと想像しますが、そのようなイメージで合っておりますでしょうか。	上記の通り、公示前段階の案件を含みますので、案件（候補）名を事前にお伝えすることは出来かねます。業務が発生する際に、その都度、利益相反の該当有無を確認させていただきます。	2025年10月22日
2025年11月5日	25a00571000000	アフリカ地域（広域）南部アフリカ地域アフリカ・カイゼン・イニシアティブ推進事業	経済開発部民間セクター開発グループ	未採択の予定案件が実施確定となった際に、共同企業体の組み換え等の対応は可能でしょうか。	未採択の予定案件が実施確定となった際に、JVの追加や組み換えは認められません。ただし、補強団員の追加は可能です。	2025年10月22日
2025年11月5日	25a00571000000	アフリカ地域（広域）南部アフリカ地域アフリカ・カイゼン・イニシアティブ推進事業	経済開発部民間セクター開発グループ	・子案件も含めたプロポーザルの枚数上限、また提出期限は通常通りとなるかをお伺いしたい。 ・包括案件自体を管理するMMはどの程度を想定しているか。	・現時点で、枚数上限は30ページ、提出期限までは通常の期限に1週間を加えた期間を想定していますが、公示の企画競争説明書をご確認ください。 ・包括案件自体を管理する人月は、子案件の「グローバル・カイゼン・ネットワーク推進にかかる情報収集・確認調査（フェーズ3）」に含める予定です。	2025年10月22日
2025年11月5日	25a00571000000	アフリカ地域（広域）南部アフリカ地域アフリカ・カイゼン・イニシアティブ推進事業	経済開発部民間セクター開発グループ	1. 子プロジェクトのマラウイ案件は、包括契約で当初想定されている240MMに含まれるか。 2. 240人月に、A～C国の契約は含まれていないと思うが、その分は契約変更し、増額となる理解であっているか。 3. 包括契約のJMに入っていない企業が、子案件のJMに入れるか。	1. マラウイ案件も240P/Mの中に含みます。 2. A～C国の契約分も240P/Mの中に含みます。案件採択後、詳細計画策定調査の際、及び本体実施の際にそれぞれ契約変更を行い、詳細な活動内容等を確定します。人月の増減が必要な場合は、関係者協議の上、契約変更を検討することを想定しております。 3. 包括契約は、子案件をまとめた契約を指し、全体で一本の契約となります。なお、現在未確定の子案件について業務内容を確定する際に、追加のJVを組成することは認められませんが、補強での参加は可能となります。	2025年10月15日
2025年11月5日	25a00571000000	アフリカ地域（広域）南部アフリカ地域アフリカ・カイゼン・イニシアティブ推進事業	経済開発部民間セクター開発グループ	本案件の狙いや現地レベルでのリソースの必要性等を本公示の前に可能な限り理解させていただきたい（提案書締切までに他社とのJV等含めた応札形式をしっかりと詰めるために現時点から検討を開始したい）	本クラスター管理型契約は、南部アフリカ地域における「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ（AKI）」のクラスター事業戦略の効果を最大化することを目指しています。 本契約では、クラスターのプラットフォーム活動および事業推進に対応する複数の子案件を、案件形成に係る技術支援も含めて一括で取りまとめる、包括的な業務実施契約となっています。 子案件には、以下の内容が含まれます： ・採択前および採択済の案件 ・基礎情報収集確認調査、詳細計画策定調査および技術協力プロジェクト本体 なお、採択前の案件については、本契約の実施計画および契約の対象には含めず、採択後に契約変更により業務を追加する形を取る予定となります。 業務仕様に含まれる採択済案件としては以下を予定しています。 1. 基礎調査 【目的】アフリカにおけるカイゼン・アプローチの普及展開にかかる五つの課題（①CoE（Center of Excellence）を中心とした自律的なカイゼン・アプローチの普及、②カイゼン・アプローチの標準化の推進、③他の開発パートナー等との連携強化、④輸出振興のためのBDS、及び日本・アフリカの中小企業支援者の連携、⑤研究者プラットフォーム構築・運営）にかかる情報収集・分析・試行、またアフリカカイゼン年次会合等関連会合の企画・運営を通じた関係者との知見共有・議論促進・協働を通じ、AKIを推進することを目的とする。 なお、本基礎調査に包括業務としての全体監理業務も含まれるものとする予定です。 2. モーリシャス案件 【目的】モーリシャスにおいて、国家生産性・競争力協議会（NPOC）のCoEとしてのモーリシャス国内及び周辺国にカイゼン・アプローチを普及するための能力を強化し、周辺国（マダガスカル等）において、対象国のカイゼン・アプローチ提供能力の向上を行うことにより、持続的なカイゼン・アプローチ普及モデルの構築を図り、もってカイゼン・アプローチの広域の普及と企業の競争力の向上に寄与するものである。 【成果】 成果1：NPOCがCoEとしてモーリシャス国内、周辺国（マダガスカル等）にカイゼン・アプローチを普及するための能力が強化される。 成果2：周辺国（マダガスカル等）のカイゼン・アプローチ提供能力が向上する。	2025年10月15日
2025年11月5日	25a005730000000	全世界(広域)国別障害関連情報更新情報収集・確認調査	人間開発部高等教育・社会保障グループ	調査にあたってローカルコンサルタントを起用することを前提としていますでしょうか。	ローカルコンサルタントの起用は前提としていません。	2025年10月29日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年11月5日	25a00573000000	全世界(広域)国別障害関連情報更新 情報収集・確認調査	人間開発部高等教育・社会保 障グループ	国別障害関連情報未作成国を含めた36カ国の情報を更新 するとありますが、その国の選定はプロポーザルで提案 することが想定されていますでしょうか？	36カ 国は弊機構で特定します。そのため、プロポーザルで提案いただくことは想定していま せん。	2025年10月29日
2025年11月5日	25a00573000000	全世界(広域)国別障害関連情報更新 情報収集・確認調査	人間開発部高等教育・社会保 障グループ	障害関連情報を取りまとめる既存のデータベースのひな 型やフォーマット 等があるのでしょうか。	特定のひな型やフォーマット はありませんが、既存の国別障害関連情報の体裁を参考にする予定 です。	2025年10月29日
2025年11月5日	25a00573000000	全世界(広域)国別障害関連情報更新 情報収集・確認調査	人間開発部高等教育・社会保 障グループ	特定の国において現地調査は想定されていますか。	現地に渡航して行う 現地調査は想定していません。	2025年10月15日
2025年11月5日	25a00573000001	全世界(広域)国別障害関連情報更新 情報収集・確認調査	人間開発部高等教育・社会保 障グループ	既存の16カ 国分の更新には、2020年度に作成された国も 含まれていますか。	含まれています。	2025年10月15日
2025年11月5日	25a00592000000	南アフリカ国障害と開発関連協力事業 に係る案件レビュー調査(一般競争入 札(総合評価落札方式-ランブサム 型))	人間開発部高等教育・社会保 障グループ	・ 現地調査はどのくらいの期間、何回(人数×渡航回 数)を想定されていますか？ ・ 何名の要員体制を想定されていますか？	・ 現地調査は、2025年度内に約3週間、2名体制、渡航回数は1回を想定しています。 ・ 要員体制は2名を想定しています。	2025年10月15日
2025年11月5日	25a00592000000	南アフリカ国障害と開発関連協力事業 に係る案件レビュー調査(一般競争入 札(総合評価落札方式-ランブサム 型))	人間開発部高等教育・社会保 障グループ	1) 南アでは、全国展開を目指し、首都圏だけでなく 他 州にも活動を広げている。本調査では、どの州をター ゲットとするのか、具体的に定まっているのか。 2) 当事者(車椅子ユーザー)のローカルコンサルタン トを雇用する場合、移動に必要なバリアフリー車両の借 上費やパーソナルアシスタント 費は、合理的配慮費用と して認められるのか。	1) 本調査では、以下の6州での現地調査を予定しています。これ以外の州については、質問票や オンラインによる聞き取りを想定しています。 リンポポ州、フリーステート 州、東ケープ州、クワズルナタル州、北ケープ州、ムプマランガ州 2) 基本的に合理的配慮に係る費用を認めます。障害のある方をローカルコンサルタントとして 契約する場合や、特殊傭人として傭上する場合に必要なバリアフリー車両の借上費やパーソ ナルアシスタント 費は合理的配慮費用として計上することは可能です。その場合は、入札価格に 計上ください。	2025年10月15日
2025年11月12日	25a00621000000	ボスニア・ヘルツェゴビナ国に対する 日本のODA事業の足跡に関する情報収 集・確認調査 (一般競争入札(総合評価落札方式- ランブサム型))	中東・欧州部欧州課	調査対象の事業に従事経験のある者を配置しても大丈夫 でしょうか？	回答準備中です。	2025年10月29日
2025年11月12日	25a00621000000	ボスニア・ヘルツェゴビナ国に対する 日本のODA事業の足跡に関する情報収 集・確認調査 (一般競争入札(総合評価落札方式- ランブサム型))	中東・欧州部欧州課	例えば過去に東ティモール等で実施された同種の案件 は、事業評価にかかる経験が重視されていました。プレ 公示を拝見する限り、そのような記述がありませんが、 本案件でも事業評価経験を重視されるでしょうか。	本調査は、事後評価の実施を目的とした案件ではなく、日本のODAによる協力がボスニア・ヘル ツェゴビナにおける平和構築(民族融和を含む)に果たしてきた役割と成果を取りまとめ、教訓 を抽出することを目的としている調査であるため、事業評価にかかる経験は重視しておりませ ん。	2025年10月29日
2025年11月12日	25a00621000000	ボスニア・ヘルツェゴビナ国に対する 日本のODA事業の足跡に関する情報収 集・確認調査 (一般競争入札(総合評価落札方式- ランブサム型))	中東・欧州部欧州課	案件成果を一般市民向けに発信するとありますが、広報 成果物について、具体的に何を目的とした利用を想定さ れていますか。	日本のODAによる協力がボスニア・ヘルツェゴビナにおける平和構築(民族融和を含む)に果たしてきた 役割と成果を、同国および日本の国民に広く理解していただくことを目的としています。広報成果物は、 2026年の日本とボスニア・ヘルツェゴビナの外交関係樹立(開発協力)30周年を記念する式典やイベント (詳細未定)において、配布資料として活用される予定です。	2025年10月29日
2025年11月12日	25a00621000000	ボスニア・ヘルツェゴビナ国に対する 日本のODA事業の足跡に関する情報収 集・確認調査 (一般競争入札(総合評価落札方式- ランブサム型))	中東・欧州部欧州課	情報収集の対象は、1996年以降の約30年間の実績と理解 してよろしいでしょうか。	ご認識の通り、1996年以降の約30年間に実施した案件を調査対象の範囲としております。	2025年10月29日
2025年11月12日	25a00621000000	ボスニア・ヘルツェゴビナ国に対する 日本のODA事業の足跡に関する情報収 集・確認調査	中東・欧州部欧州課	現地調査が1回予定されていますが、現時点で想定する 時期はありますでしょうか。また、非常に短期間での成 果を求める調査となっていますが、2026年5月末までに 成果を求める理由は何でしょうか(延長の可能性を含 め)。	現地調査は、2026年2月から3月にかけて実施することを想定しています。 また、本調査の成果物は、2026年に予定されている日本とボスニア・ヘルツェゴビナの外交関係 樹立(開発協力)30周年を記念する式典やイベント(詳細未定)で活用される可能性があるた め、調査期間は2026年5月末までを予定しています。	2025年10月29日
2025年11月12日	25a00621000000	ボスニア・ヘルツェゴビナ国に対する 日本のODA事業の足跡に関する情報収 集・確認調査	中東・欧州部欧州課	同国における「日本のODA事業」というと広範であり、 貴機構の所管外の事業も多くありますが、本調査の対象 は貴機構所管外の事業も含むのでしょうか。また、特に 優先して調査すべき事業スキームは想定されていますで しょうか。	本調査では、外務省が実施している「草の根・人間の安全保障無償資金協力」も対象に含めてい ます。 ただし、すべての案件を詳細に調査することは想定しておらず、現地調査においてヒアリングの 対象とする案件については、協議のうえで選定する予定です。 また、優先的に調査を行う事業スキームとしては「技術協力」を想定しており、調査対象となる セクターは「平和構築分野」を想定しております。	2025年10月29日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年11月19日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	本件は全世界（インドネシア・フィリピン）地震防災及び耐震化の協力に関する情報収集・確認調査の後継案件との理解でよろしいでしょうか。もしそうであれば、防災というワードがプロジェクトタイトルから抜けた理由を教えてください。	この調査を通じて、本件の立上げに必要な基礎的な情報を収集・整理したもの。一方で、この調査後に、PDMなどプロジェクト枠組み作成に係る活動や、事前評価に関する情報整理をJICA側にて実施した。プロジェクトタイトルは、要請書に記載の「公共建築物耐震能力向上プロジェクト」に合わせたもの。	2025年10月15日
2025年11月19日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	カウンターパートとしては、耐震補強に関心が強いのでしょうか。建物においては、火災や津波など、耐震以外に必要な防災の観点もありますが、耐震基準に対応する耐震補強が関心事の中心になるのでしょうか。	基本はその認識の通りです。ただし耐震補強工事を実施する際に、耐火、省エネなどの観点も考慮した改修が施主主導により実施される可能性もあります。	2025年10月15日
2025年11月19日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	防災庁と公共事業省と教育省のそれぞれの役割、本案件の担当部署を教えてください。	本案件の担当部署（実施機関）は、公共事業省（PU）です。一方で、教育省は、プロジェクト活動の一部（パイロット活動として学校建物の診断・補強など）を主体的に担っていただく想定です。	2025年10月15日
2025年11月19日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	上記の質問に関連して、防災庁の関与は想定されていない、との考えでしょうか。	プロジェクトにおける防災庁（BNPB）の直接的な関与はない、との認識です。	2025年10月15日
2025年11月19日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	インドネシアの教育省は、2025年に高等教育省と初等教育省に分割されましたが、今回対象となるのはのどちらなのでしょうか。	主には初等教育省と活動を進めていく想定です。	2025年10月15日
2025年11月19日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットプロジェクトとして耐震補強実施する対象となる施設は教育省の施設のみでしょうか。	現段階では、PUと教育省の両方がそれぞれ、パイロット活動（建物の診断・補強）を実施いただく想定です。	2025年10月15日
2025年11月19日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	PUの施設とは、具体的にどのような建物を想定されていますか。	PUの地方部局が管理している公共建物を想定しています。地方部局は、政府関連施設、警察署、消防署などを所管していると聞いていますが、詳細はプロジェクト外の中で調整していく予定です。	2025年10月15日
2025年11月19日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	予定公示内でノンエンジニアド建物との記載が多くみられますが、既存不適格ではなくノンエンジニアド建物としている意図は明確にあるのでしょうか。	既存不適格であると言えるかどうか判断するためには診断が必要であり、現状、既存不適格であると判断・診断された建物を対象とすることは困難です。よって、構造的に耐震基準に準拠しているかどうか確認せずに、建てられたと思われる建物を、ノンエンジニアドと呼び、今回の対象として位置付けています。	2025年10月15日
2025年11月19日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	インドネシアでは、2002年ごろに建築確認申請が義務づけられてたと認識しておりますが、本案件は2002年以前の建物を対象にされるのでしょうか。	対象建物については、今後プロジェクトの中で先方と協議を進めていくことになります。	2025年10月15日
2025年11月19日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	PUの既存のレギュレーション（建築確認申請の制度など）について、守り切れていないという前提で調査を進めるべきなのか、それとも適切なものとして調査を進めていくのかについて、見解を教えてください。	この点についても、PUと議論しながらプロジェクトを進める予定です。なお、現段階の建築確認申請の仕組みを検証・改善していくことは今回の対象とはしていません。	2025年10月15日
2025年11月19日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	公示予定リストから削除されましたが、公示予定の見通しがあれば教えてください。	締結が未了であるため、公示日については調整中です。今後の公示日の情報については、JICAのサイトをご確認ください。	2025年10月15日
2025年11月19日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	RDのサイナーの対象はPUですか。教育省がサイナーになる予定はありますか。	教育省も含めたRD署名を調整していますが、現段階においては未確定です。	2025年10月15日
2025年11月19日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	将来、円借款・無償案件に続いていく見込みはあるのでしょうか。	今のところ、将来の資金協力については未確定です。本プロジェクトを通じて、公共建物の耐震補強の必要性・優先度を先方政府に認識いただくことがまず必要と認識しています。	2025年10月15日
2025年11月19日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	10年近く前にPUとの案件がありましたが、本案件はその案件をもとに発展されていくイメージなのでしょうか。	PUを対象にしているという点では関連していると言えますが、今回はプロジェクト内容は異なります。	2025年10月15日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート 農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	スマート 農業のソリューションについて、現地企業との連携、日本企業の技術活用などの想定がありましたらご教示く ださい	C / P と 調整中のため現時点で回答できません。	2025年10月15日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート 農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	構築を想定するプラットフォームのイメージについて、モデル農協の経営改善を目指すものとの回答がありましたが、現時点で具体的な機能（例：情報共有、取引、トレーサビリティ、品質管理などの機能）について更新された内容イメージがありましたらご教示く ださい（ 2025年5月28日回答以降）	2025年5月時点から 更新された情報はございません。	2025年10月15日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート 農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	パイロット 実施（ 実証事業）に関する具体的な仕様（ 例： 導入技術の種類、規模、実施期間など）について 貴機構内で更新された想定内容がありましたらご教示く ださい（ 2025年5月28日回答以降）	2025年5月時点から 更新された情報はございません。	2025年10月15日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート 農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【 質問1】モデル農協の選定に関して（ Q1-1）モデル農協（ バナナ、コーヒー各1箇所）の選定は、業務開始後の早い段階で行われる想定でしょうか。選定の具体的なプロセス、スケジュール感、および選定基準（ 例： 組合員の意欲、既存の組織基盤、スマート 技術導入への関心度、地域性など）について、現時点で想定されていることがあれば教えてください。（ Q1-2）先行の質疑応答で「 モデル農協の候補はある」とのことでしたが、候補となっている農協が位置する地域の地理的・ 気候的特徴、栽培されているバナナ・ コーヒーの品種、現在の栽培規模や流通形態など、可能な範囲で補足情報はありますでしょうか。	C / P と 調整中のため現時点で回答できません。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート 農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【 質問2】OPD（ 農業協同組合振興局）との連携に関して（ Q2-1）OPD内で本業務を主に担当する部署・ 担当官は具体的に決まっていますでしょうか？ 国際関係局が中心になるということですが、技術指導や普及を担当する部署との連携体制はどのように想定されていますか。（ Q2-2）OPDは、これまでスマート 農業技術の導入・ 普及に関して、どのような取り組みや知見を蓄積されていますか。また、本業務に対するOPD職員の期待や関与度合いはどの程度見込まれますか。	C / P と 調整中のため現時点で回答できません。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート 農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【 質問3】スマート 農業技術の検討・ 実証に関して（ Q3-1）業務概要では「 スマート 農業技術等の活用可能性を検討・ 実証」とありますが、検討対象となる技術は、生産段階（ 精密農業、栽培管理支援等）に限らず、流通・ 加工・ 販売段階のDX（ デジタル・ トランスフォーメーション）等も含む、バリューチェーン全体を視野に入れたものと考えてよいでしょうか。（ Q3-2）「 日本企業技術含む」とありますが、日本企業の技術や製品を特定し、実証につなげるための具体的なプロセス（ 情報収集、マッチング、導入支援など）はどのように想定されていますか。（ Q3-3）モデル農協での実証活動について、導入する技術の種類や規模、実証期間、必要な機材・ 設備の調達方法や予算に関する現時点での想定はありますか。また、実証にかかる費用負担（ JI CA側、OPD側、農協側）はどのように考えられていますか。（ Q3-4）実証の効果測定は、どのような指標（ 例： 収量、品質、コスト 削減効果、労働時間削減、農家収入向上など）を用いて行うことを想定していますか。	（ Q3-1）バリューチェーン全体を視野に入れたものを想定しています。（ Q3-2）-（ Q3-4）C / P と 調整中のため現時点で回答できません。応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート 農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問4】普及と横展開に関して (Q4-1) 実証結果を踏まえた「OPDによるスマート 農業普及支援体制の強化に向けた課題・提言」のアウトプットイメージについて、もう少し具体的に教えていただけますか。(例: 普及マニュアル作成、研修プログラム開発、政策提言など) (Q4-2) モデル農協での成功事例を、他の農協へ横展開していくための戦略やOPDの役割について、現時点でどのような構想がありますか。	C / P と調整中のため現時点で回答できません。 公示へ応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート 農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問5】関係機関・企業との連携に関して (Q5-1) タイ国内の他の政府機関(例: 農業技術普及局(DOAE)、農業局(DOA)、デジタル経済社会省(MDES)など)や、大学・研究機関との連携は想定されていますか。 (Q5-2) タイ国内や日本の民間企業(アグリテック企業、食品加工・流通企業など)との連携(情報交換、技術協力、セミナー共催など)は、どのように進めることを想定していますか。	C / P と調整中のため現時点で回答できません。 公示へ応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート 農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問6】業務従事者の専門性の一分野に経営管理が含まれていますが、この分野は対象となる農協に対して財務・人材管理等の管理部門にてDX化を取り入れて業務を改善していくという理解で宜しいでしょうか。	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート 技術を検討していただく 想定です。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート 農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	公示日が複数回延期となっておりますが、こういった経緯で延期となっているのか、ご教示いただくことは可能でしょうか。	C/P機関との調整が遅延しているためです。	2025年4月16日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート 農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	11/6付公表の質問回答にて「バナナとコーヒーを扱うモデル農協の選出に関してモデル農協の候補はあります」との回答されていましたが、具体的な農協名をご教示頂くことは可能でしょうか。また、対象となる農協の地域はこれまでJICA事業が関わってきた県、すなわち、コーヒーはチェンマイ県、バナナはナコンラチャシマ県になるでしょうか	モデル農協は現時点では候補のため、現時点で農協名の共有はできません。	2024年11月20日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート 農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	スマート 農業技術によるバリューチェーン改善に関し、VOCの生産・流通・マーケットといった、川上・川中・川下まで、それぞれの段階においてどのようなスマート 農業技術を想定されていらっしゃるでしょうか。また特に重点的な支援が必要になる段階はどことお考えでしょうか	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート 技術を検討していただく 想定です。そのため、現時点で具体的な技術、段階について言及できません。	2024年11月20日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート 農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	タイ側OP機関はCooperative Promotion Department (CPD)とのことですが、農業協同組合／農家グループ開発課や情報技術センターなどが関係部署と思われます。中心となる課やサブ的に関係する課はどこになるでしょうか。	作物により複数の部署が関係する予定です。プロジェクト 開始後に、Cooperative Promotion Departmentの国際関係局が中心になって調整する予定です。	2024年11月20日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート 農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本件はアドバイザー業務(個別専門家派遣)ということで技術協力のR/Dを結んでいないかと思料します。カウンターパートとして想定しているCooperative Promotion Department内での執務室などは確保されているのでしょうか。これがない場合、執務室の提供については貴機構から交渉などの支援を得られるでしょうか。	長期派遣は想定しておらず、シャトル型でのバンコクやその他農協への派遣をとなる見込みです。JICAが、今後Cooperative Promotion Departmentと 交渉し執務スペースを確保する予定です。	2024年11月20日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート 農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『【 2023年3月】タイにおけるスマート 農業推進に関する基礎情報収集・確認調査』から形成された業務か？ また、パナナ関連ではベイ・ コマース社のニーズ調査、コーヒー関連では単独型案件・ 海外協力隊要請との関連もあるか？	当該調査を参考にタイ政府と検討の上形成しました。ニーズ調査や海外協力隊要請との関連性は現時点ではありません。	2025年1月22日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート 農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『 プラットフォーム構築』とあるが、日本のWAGRI、ukabi sのような国レベルの公的デジタルプラットフォームを想定するか、それとも企業レベルの民間デジタルプラットフォームを想定するか？（ e. g. アグリノート、双日のキャッサバプラットフォーム） 上記質問と関連するがプラットフォームを通じて商品の品質向上とはどのようなイメージか？	モデル農協の経営改善を目指すプラットフォームの導入を検討しています。	2025年1月22日